

I 調査の概要

- 1 調査目的 消費者行政一元化、地方消費者行政活性化の議論がある中、消費者行政の第一線である消費生活相談業務に携わる相談員は、重要な役割を果たしていることからその実態を把握する。
- 2 調査項目 (1) 主とする勤務地
(2) 勤務先の勤務条件
(3) 業務内容
(4) 待遇面の現状認識と要望
(5) 属性
- 3 調査対象 全国の地方公共団体で消費生活相談等に従事する全職員（週4日以上相談業務を行っている消費生活センター等に所属する者）2,178人
- 4 調査基準日 平成20年4月1日
- 5 調査方法 都道府県及び政令指定都市の消費者行政担当課より配布し、相談員個人による郵送回収
- 6 回収結果 有効回収数(率) 1,799人(82.6%)

7 調査対象者の基本属性

(1) 正規・非常勤

回答者は、「公務員」が 17 人（0.9%）、「非常勤職員（嘱託員等を含む）」（以下、「非常勤職員」と表記）が 1,772 人（98.5%）で、圧倒的に「非常勤職員」となっている。なお、「非常勤職員」には、公務員以外の常勤の職員等も含まれている。

	総数	正規職員 (公務員)	非常勤職員 (嘱託員等を含む)	無回答
総数(人)	1799	17	1772	10
構成比(%)	100.0	0.9	98.5	0.6
非常勤職員(人)	1772	-	1772	-
構成比(%)	100.0	-	100.0	-

(2) 性別

「非常勤職員」では、「男性」が 2.7%、「女性」が 96.0%で、女性が圧倒的に多い。

	総数	男性	女性	無回答
総数(人)	1799	52	1724	23
構成比(%)	100.0	2.9	95.8	1.3
非常勤職員(人)	1772	48	1701	23
構成比(%)	100.0	2.7	96.0	1.3

(3) 年齢

「非常勤職員」では、「20代」が 0.9%、「30代」が 7.3%、「40代」が 34.9%、「50代」が 42.8%、「60代」が 10.8%、「70代」が 1.1%となっている。

「40代」と「50代」で約8割を占めている。

	総数	10代	20代	30代	40代	50代
総数(人)	1799	-	17	132	625	769
構成比(%)	100.0	-	0.9	7.3	34.7	42.7
非常勤職員(人)	1772	-	16	129	618	758
構成比(%)	100.0	-	0.9	7.3	34.9	42.8
		60代	70代	80代	無回答	
		195	20	1	40	
		10.8	1.1	0.1	2.2	
		191	20	-	40	
		10.8	1.1	-	2.3	

(4) F1 * F2 性・年齢

「非常勤職員」では、「女性50代」(41.9%)が最も多く、次いで「女性40代」(34.7%)が多い。

	総数	男性 10～ 20代	30代	40代	50代	60代 以上	
総数(人)	1799	1	2	5	15	28	
構成比(%)	100.0	0.1	0.1	0.3	0.8	1.6	
非常勤職員(人)	1772	1	-	4	15	27	
構成比(%)	100.0	0.1	-	0.2	0.8	1.5	
		女性 10～ 20代	30代	40代	50代	60代 以上	無回答
		16	130	620	754	188	40
		0.9	7.2	34.5	41.9	10.5	2.2
		15	129	614	743	184	40
		0.8	7.3	34.7	41.9	10.4	2.3

(5) 主たる生計維持者

「非常勤職員」では、「主たる生計維持者」が15.3%、「主たる生計維持者でない者」が79.0%で、「主たる生計維持者でない者」が約8割を占めている。

	総数	主たる 生計維 持者	主たる 生計維 持者で ない者	無回答
総数(人)	1799	276	1420	103
構成比(%)	100.0	15.3	78.9	5.7
非常勤職員(人)	1772	271	1399	102
構成比(%)	100.0	15.3	79.0	5.8

(6) 地域ブロック

「非常勤職員」では、「北海道・東北」が15.2%、「関東・甲信越静」が41.8%、「中部・北陸」が9.0%、「近畿」が15.0%、「中国・四国」が9.1%、「九州・沖縄」が9.9%となっている。「関東・甲信越静」が最も多く、次いで「北海道・東北」、「近畿」の順である。

	総数	北海道・ 東北	関東・ 甲信越静	中部・ 北陸	近畿	中国・ 四国	九州・ 沖縄
総数(人)	1799	274	747	167	266	163	182
構成比(%)	100.0	15.2	41.5	9.3	14.8	9.1	10.1
非常勤職員(人)	1772	269	741	159	265	162	176
構成比(%)	100.0	15.2	41.8	9.0	15.0	9.1	9.9

(7)勤務地（都道府県）

「非常勤職員」では、「東京都」が 10.7%（189 人）で最も多く、次いで「北海道」が 6.3%、（112 人）、「大阪府」が 5.7%（101 人）、「埼玉県」が 5.5%（98 人）、神奈川県が 5.3%（94 人）の順である。

	総数	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
総数（人）	1799	115	20	42	46	19	17	15	55	55	29
構成比（%）	100.0	6.4	1.1	2.3	2.6	1.1	0.9	0.8	3.1	3.1	1.6
非常勤職員（人）	1772	112	19	42	45	19	17	15	55	55	29
構成比（%）	100.0	6.3	1.1	2.4	2.5	1.1	1.0	0.8	3.1	3.1	1.6
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
		101	89	189	95	27	11	15	26	9	30
		5.6	4.9	10.5	5.3	1.5	0.6	0.8	1.4	0.5	1.7
		98	89	189	94	27	11	13	21	9	28
		5.5	5.0	10.7	5.3	1.5	0.6	0.7	1.2	0.5	1.6
		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
		17	68	84	14	23	34	101	71	25	12
		0.9	3.8	4.7	0.8	1.3	1.9	5.6	3.9	1.4	0.7
		17	68	83	14	23	34	101	70	25	12
		1.0	3.8	4.7	0.8	1.3	1.9	5.7	4.0	1.4	0.7
		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
		11	17	24	32	23	13	16	15	12	58
		0.6	0.9	1.3	1.8	1.3	0.7	0.9	0.8	0.7	3.2
		11	17	24	32	23	12	16	15	12	53
		0.6	1.0	1.4	1.8	1.3	0.7	0.9	0.8	0.7	3.0
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
		16	20	28	9	12	30	9			
		0.9	1.1	1.6	0.5	0.7	1.7	0.5			
		16	20	28	9	12	29	9			
		0.9	1.1	1.6	0.5	0.7	1.6	0.5			

(8) 勤務地（政令指定都市）

「非常勤職員」では、「札幌市」が 1.4%（25 人）で政令指定都市の中では最も多く、次いで「神戸市」と「名古屋市」が 1.2%（21 人）となっている。

	総数	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市
総数（人）	1799	25	15	8	9	10	19	13	10	9
構成比（%）	100.0	1.4	0.8	0.4	0.5	0.6	1.1	0.7	0.6	0.5
非常勤職員（人）	1772	25	15	8	9	10	19	13	10	9
構成比（%）	100.0	1.4	0.8	0.5	0.5	0.6	1.1	0.7	0.6	0.5
		名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	政令市以外
		21	17	13	10	21	12	19	16	1552
		1.2	0.9	0.7	0.6	1.2	0.7	1.1	0.9	86.3
		21	17	13	10	21	12	14	16	1530
		1.2	1.0	0.7	0.6	1.2	0.7	0.8	0.9	86.3

〔利用上の留意点〕

- (1) グラフ中の n は質問に対する回答者総数（比率算出の基数）、または、選択肢毎の回答数である。
- (2) 結果数値（%）は小数点以下第 2 位を四捨五入し小数点以下第 1 位までを表記しているため、単一回答の場合でも回答率の合計が 100% とならないことがある。
- (3) グラフ中で回答者がいないものは「-」と表記している。
- (4) グラフ中の M. T.（Multiple Total の略）は、回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、複数回答の場合通常その値は 100% を超える。
- (5) クロス集計で、年齢の 20 代（17 人）などのように該当数が少ない場合、1 回答あたりの回答率（%）の幅が大きくなる。参考までにクロス集計の図表には掲載しているが、本文での解説は行っていない。

